

令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用実績について

南山城村では、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」）を活用し、各種事業に取り組みました。
南山城村における「令和５年度分」及び「令和６年度繰越分」の臨時交付金活用事業の結果は、以下のとおりです。

■令和５年度の交付限度額	51,333,000円	執行率	51,333,000円（100.00%）
●令和５年度実施事業分	29,438,134円	（うち交付金充当額	26,672,000円）
●令和６年度実施事業分（R5からの繰越事業）	25,577,740円	（うち交付金充当額	24,661,000円）

【令和５年度実施事業分】

事業名	事業概要	実績・効果	実績額(総事業費)
1 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業【低所得世帯給付金】【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援をを行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 （70,000円/世帯）	給付金の支給により、物価高騰に直面する低所得世帯等の心理的負担及び家計負担の軽減が図られた。 ・ R5年度分の住民税非課税世帯 354世帯 × 70,000円 ・ 電算システム改修費 1,628,000円 ・ 郵送料 598円	26,408,598 円
2 物価高騰対応重点支援事業【住民税均等割のみ課税世帯給付金】【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯へ支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 （100,000円/世帯）	給付金の支給により、物価高騰に直面する低所得世帯の心理的負担及び家計負担の軽減に向けた準備が整えられた。 ・ 電算システム改修費 1,595,000円 ・ 郵送料 8,400円	1,603,400 円
3 南山城村地域応援商品券配布事業【臨時配布事業】	エネルギー・食料品価格等の物価の高騰に直面する生活者への家計負担軽減と地域内消費の下支えによる事業者支援のため、地域応援商品券を発行し、全住民に配布する。 （5,000円/人）	物価高騰の影響を受けた住民の生活支援と村内経済の回復に向けた準備が整えられた。 ・ 印刷製本費（商品券） 308円 × 2,500冊 ・ 郵送料 544円 × 1,198世帯 ・ 折込チラシ手数料 1,200枚配布 他	1,426,136 円

【令和６年度実施事業分】

事業名	事業概要	実績・効果	実績額(総事業費)
1 物価高騰対応重点支援事業【住民税均等割のみ課税世帯給付金】【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯へ支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 （100,000円/世帯）	給付金の支給により、物価高騰に直面する低所得世帯の心理的負担及び家計負担の軽減が図られた。 ・ R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 95世帯 × 100,000円 ・ 郵送料 588円 ・ 振込手数料 10,450円	9,511,038 円
2 物価高騰対応重点支援事業【こども加算給付金】【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 （50,000円/人）	給付金の支給により、物価高騰に直面する低所得世帯の心理的負担及び家計負担の軽減が図られた。 ・ R5年度分の住民税非課税世帯の児童 39人 × 50,000円 ・ R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の児童 9人 × 50,000円 ・ 電算システム改修費 1,815,000円 他	4,222,228 円
3 南山城村地域応援商品券配布事業【臨時配布事業】	エネルギー・食料品価格等の物価の高騰に直面する生活者への家計負担軽減と地域内消費の下支えによる事業者支援のため、地域応援商品券を発行し、全住民に配布する。 （5,000円/人）	物価高騰の影響を受けた住民の生活支援と村内経済の回復に一定の効果があつた。 ・ 発行枚数 24,400枚 ・ 使用枚数 23,672枚 ・ 使用率 97.01%	11,844,474 円